(注 ●□	行為の種類	号		- の印かない場合は、すべて満たすことか必要。) 基準の内容					
第1項	工作物の新築、改築ま	第1号	設置期間	引が3年を超えず、かつ、当該建築物の構造が容易に移転し、又は除					
	たは増築のうち仮設の		却するこ	とができるものであること。					
	建築物(土地に定着す	第2号	次に掲げ	ずる地域内で行われるものでないこと。					
	る工作物のうち、屋根		ア 第1	1種特別地域					
	及び柱又は壁を有す		イ 第2	2種特別地域又は第3種特別地域のうち、植生の復元が困難な地域					
	るものをいい、建築設		等(次に掲げる地域であって、その全部若しくは一部について史跡						
	備(当該工作物に設け		天然記念物の指定等がされていること又は学術調査の結果等に。						
	る電気、ガス、給水、		該地	也域が県を代表する自然的価値を有していると認められるものをい					
	排水、換気、暖房、冷		う。	以下同じ。)であるもの					
	房、消火、排煙若しく		(ア)高山帯、亜高山帯、風衝地、湿原等植生の復元が困難な地域					
	は汚物処理の設備又		(1)野生動植物の生息地又は生育地として重要な地域					
	は煙突、昇降機又は		(ウ) 地形若しくは地質が特異である地域又は特異な自然の現象が生じ					
	避雷針をいう。)を含			ている地域					
	む。)の新築、改築また		(エ)優れた天然林又は学術的価値を有する人工林の地域					
	は増築	第3 号	当該建築物が主要な展望地から展望する場合の著しい妨げにならないもので						
			あること。						
		第4 号	当該建筑	築物が山稜線を分断する等眺望の対象に著しい支障を及ぼすもので した。					
			ないこと						
		第5 号		楽物の屋根及び壁面の色彩並びに形態がその周辺の風致又は景観 					
				不調和でないこと。					
		第6 号		を物の撤去に関する計画が定められており、かつ、当該建築物を撤去					
			した後に	跡地の整理を適切に行うこととされているものであること。 					
		ただし書		建築物の改築、既存の建築物の建替え若しくは災害により滅失した建 は、					
				复旧のための新築(申請に係る建築物の規模が既存の建築物の規模					
				いもの又は既存の建築物が有していた機能を維持するためやむを得					
				・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					
				5り、かつ、申請に係る場所以外の場所においてはその目的を達成す					
				できないと認められる建築物の新築、改築若しくは増築(以下「既存					
				の改築等」という。)であって、第1号、第5号及び第6号に掲げる基準					
			に適合するものについては、この限りでない。						
			第1号 設置期間が3年を超えず、かつ、当該建築物の構造が容易に移車						
			し、又は除却することができるものであること。						
			第5号	当該建築物の屋根及び壁面の色彩並びに形態がその周辺の風致					
			450円	又は景観と著しく不調和でないこと。					
			第6号	当該建築物の撤去に関する計画が定められており、かつ、当該建					
				築物を撤去した後に跡地の整理を適切に行うこととされているもの					

項	行為の種類	号	基準の内容			
			で	あること	0	
第2項	工作物の新築、改築	本文	第1項第2号	次	に掲	げる地域内で行われるものでないこと。
	又は増築のうち申請に			ア	第	11種特別地域
	係る県立自然公園の			1	第	32種特別地域又は第3種特別地域のうち、植生の
	区域内において公園				復	夏元が困難な地域等(次に掲げる地域であって、その
	事業者若しくは農林漁				全	会部若しくは一部について史跡名勝天然記念物の指
	業に従事する者その				定	E等がされていること又は学術調査の結果等により
	他の者であって、申請				놸	首該地域が県を代表する自然的価値を有していると
	に係る場所に居住する				認	ぬられるものをいう。以下同じ。)であるもの
	ことが必要と認められ				(ア)高山帯、亜高山帯、風衝地、湿原等植生の復元
	るものの住宅及び平					が困難な地域
	成 10 年4月1日(同日				(-	イ)野生動植物の生息地又は生育地として重要な地
	以後に申請に係る場					域
	所が特別地域に指定				(ウ)地形若しくは地質が特異である地域又は特異な
	された場合にあって					自然の現象が生じている地域
	は、当該指定の日。以				(:	エ)優れた天然林又は学術的価値を有する人工林
	下「基準日」という。)に					の地域
	おいて申請に係る場所		第1項第3号	· 当	該建	築物が主要な展望地から展望する場合の著しい妨
	に現に居住していた者			げ	にな	らないものであること。
	の住宅若しくは住宅部		第1項第4号	当	該建	築物が山稜線を分断する等眺望の対象に著しい支
	分を含む建築物(基準			障	を及り	ぼすものでないこと。
	日以後にその造成に		第1項第5号	· 当	該建	築物の屋根及び壁面の色彩並びに形態がその周辺
	係る行為について同項			o	風致	又は景観と著しく不調和でないこと。
	の規定による許可の		当該建築物の	の高さ(返	2000年	計及び煙突(寒冷地における暖房用等必要最小限の
	申請をした分譲地等		ものに限る。)を除い	た建	築物の地上部分の最高部と最低部の高さの差をい
	(同項に規定する分譲		う。以下この	項、第4	項及	び第6項において同じ。)が 13m(その高さが現に 13
	地等という。)内に設け		mを超える建	建築物の	増改	築の場合は、既存の建築物の高さ)を超えないもの
	られるものを除く。) の		であること。			
	新築、改築若しくは増	ただし書	既存の建築物	物の改築	等で	きあって、前項第5号に掲げる基準に適合するものに
	築又はこれらの建築物		ついては、こ	の限りで	ない	
	と用途上不可分である		既存建築物の	の改築等	<u> </u>	既存の建築物の改築、既存の建築物の建替え若
	建築物の新築、改築					しくは災害により滅失した建築物の復旧のための
	若しくは増築(前項た					新築(申請に係る建築物の規模が既存の建築物
	だし書きの規定の適用		の規模を超えないもの又は既存の建築物		の規模を超えないもの又は既存の建築物が有し	
	を受けるものを除く。)					ていた機能を維持するためやむを得ず必要最小
						限の規模の拡大を行うものに限る。)又は学術研

項	行為の種類	号	-		基準の内容
					究その他公益上必要であり、かつ、申請に係る場
					所以外の場所においてはその目的を達成するこ
					とができないと認められる建築物の新築、改築ま
					たは増築
			第1項第5号	当該	 建築物の屋根及び壁面の色彩並びに形態がその周辺
				の風	致又は景観と著しく不調和でないこと。
第3項	工作物の新築、改築	本文	第1項第2号	次に	掲げる地域内で行われるものでないこと。
	又は増築のうち農林漁			ア	第1種特別地域
	業を営むために必要な			1	第2種特別地域又は第3種特別地域のうち、植生の
	建築物の新築、改築				復元が困難な地域等(次に掲げる地域であって、その
	又は増築(前2項の規				全部若しくは一部について史跡名勝天然記念物の指
	定の適用を受けるもの				定等がされていること又は学術調査の結果等により
	を除く。)				当該地域が県を代表する自然的価値を有していると
					認められるものをいう。以下同じ。)であるもの
					(ア)高山帯、亜高山帯、風衝地、湿原等植生の復元
					が困難な地域
					(イ)野生動植物の生息地又は生育地として重要な地
					域
					(ウ)地形若しくは地質が特異である地域又は特異な
					自然の現象が生じている地域
					(エ)優れた天然林又は学術的価値を有する人工林
					の地域
			第1項第3号	当該	建築物が主要な展望地から展望する場合の著しい妨
				げに	ならないものであること。
			第1項第4号	当該	建築物が山稜線を分断する等眺望の対象に著しい支
				障を	及ぼすものでないこと。
			第1項第5号	当該	建築物の屋根及び壁面の色彩並びに形態がその周辺
				の風	致又は景観と著しく不調和でないこと。
		ただし書	前項ただし書に規	見定す	る行為に該当するものについては、この限りでない。
			前項ただし書に規	見定す	既存の建築物の改築、既存の建築物の建替え若し
			る行為		くは災害により滅失した建築物の復旧のための新
					築(申請に係る建築物の規模が既存の建築物の規
					模を超えないもの又は既存の建築物が有していた
					機能を維持するためやむを得ず必要最小限の規模
					の拡大を行うものに限る。) 又は学術研究その他公
					益上必要であり、かつ、申請に係る場所以外の場所

項	行為の種類	号			基準の原	内容
					においてはその)目的を達成することができないと認
					められる建築物	刃の新築、改築又は増築であって、第
					1項第5号に掲	げる基準に適合するもの
					第1項第5号	当該建築物の屋根及び壁面の色
						彩並びに形態がその周辺の風致
						又は景観と著しく不調和でないこ
						と。
第4項	工作物の新築、改築	本文	第1項第2号	次に	掲げる地域内で行	fわれるものでないこと。
	又は増築のうち集合住			ア	第1種特別地域	
	宅(同一棟内に独立し			1	第2種特別地域	又は第3種特別地域のうち、植生の
	て別荘(分譲ホテルを				復元が困難な地	域等(次に掲げる地域であって、その
	含む。)の用に供せら				全部若しくは一部	『について史跡名勝天然記念物の指
	れる部分が5以上ある				定等がされている	ること又は学術調査の結果等により
	建築物をいう。以下同				当該地域が県を	代表する自然的価値を有していると
	じ。)、集合住宅(同一				認められるものを	:いう。以下同じ。)であるもの
	棟内に独立して住宅の				(ア)高山帯、亜流	高山帯、風衝地、湿原等植生の復元
	用に供せられる部分が				が困難な地	域
	5以上ある建築物をい				(イ)野生動植物(の生息地又は生育地として重要な地
	う。以下同じ。) 若しく				域	
	は保養所の新築、改				(ウ)地形若しくは	は地質が特異である地域又は特異な
	築若しくは増築、分譲				自然の現象	が生じている地域
	することを目的とした				(エ)優れた天然	林又は学術的価値を有する人工林
	一連の土地若しくは売				の地域	
	却すること、貸付けを		第1項第3号	当該	建築物が主要な原	展望地から展望する場合の著しい妨
	すること若しくは一時			げに	ならないものである	ること。
	的に使用させることを		第1項第4号	当該	建築物が山稜線を	を分断する等眺望の対象に著しい支
	目的とした建築物が2			障を	及ぼすものでない	こと。
	棟以上設けられる予定		第1項第5号	当該	建築物の屋根及び	ブ壁面の色彩並びに形態がその周辺 「
	である一連の土地(以			の風	.致又は景観と著し	く不調和でないこと。
	下「分譲地等」という。)	第1号	保存緑地(第9項	第4号		とする保存緑地をいう。以下この項に とする保存緑地をいう。以下この項に
	内における建築物の		おいて同じ。)に	おいて	行われるものでなり	いこと。
	新築、改築若しくは増	第2号	分譲地等内にお	ける質	 建築物の新築、改築	築又は増築にあっては、当該建築物
	築又はこれらの建築物		が2階建以下で	あり、た	^つ、その高さが 1	0m(その高さが現に 10mを超える既
	と用途上不可分である		存の建築物の改	(築又)	は増築にあっては、	、既存の建築物の高さ)を超えないも
	建築物の新築、改築		のであること。			
	若しくは増築(前3項又	第3号	分譲地等以外の	場所(こおける集合別荘、	 、集合住宅又は保養所の新築、改築

項	行為の種類	号		基準の内容					
- I	は次項の規定の適用		又は増築にあっては、当該		の高さが現に 13mを	<u>超</u> え			
	を受けるものを除く。)		る既存の建築物の改築又	くは増築にあっては、既存の	の建築物の高さ)を超	えな			
			いものであること。						
		第4号	当該建築物に係る敷地の)範囲が明らかであり、かつ	つ、その敷地面積(当	該敷			
			地内に保存緑地となるべる	き部分を含むものにあって	は、当該保存緑地の	面積			
			を除いた面積。以下同じ。)が 1000 ㎡以上であること	<u>L</u> .				
		第5号	集合別荘又は集合住宅の	D新築、改築又は増築にあ	っては、敷地面積を	戸数			
			で除した面積が 250 ㎡以.	上であること。					
		第6号	総建築面積(同一敷地内にあるすべての建築物の建築面積(建築物の地上						
			部分の水平投影面積をいう。以下この項において同じ。)の和をいう。第6項に						
			おいて同じ。)の敷地面積に対する割合及び総延べ面積(同一敷地内にある						
			すべての建築物の延べ面積(建築基準法施行令第2条第1項第4号に掲げる						
			延べ面積をいう。)の和をいう。以下同じ。)の敷地面積に対する割合が、次の						
			表の左欄に掲げる地域の)区分ごとに、それぞれ同	表の中欄及び右欄に	掲げ			
			るとおりであること。						
			地種区分総建築面積の敷地面		総延べ面積の				
				積に対する割合	敷地面積に対				
					する割合				
			第2種特別地域	20%以下	40%以下				
			第3種特別地域	20%以下	60%以下				
		第7号	当該建築の水平投影外周	 線で囲まれる土地の勾配	が 30%を超えないも	ので			
			あること。						
		第8号	前号に規定する土地及び	その周辺の土地が自然草	地、低木林地、採草	放牧			
			地、高木の生育が困難な	地域(以下「自然草地等」と	:いう。)でないこと。				
		第9号	当該建築物の地上部分の)水平投影外周線が、公園	事業に係る道路又は	にれ			
			と同程度に当該公園の利	用に資する道路(以下「イ	公園事業道路等」とい	う。)			
			の路肩から 20m以上、か	つ、それ以外の道路の路	肩から5m以上離れて	こいる			
			こと。						
		第 10 号	当該建築物の地上部分の)水平投影外周線が敷地均	竞界線から5m以上離	れて			
			いること。						
		第 11 号	当該建築物の建築面積が 2000 m'以下であること。						
		ただし書	第2項ただし書に規定する行為に該当するものについては、この限りでない。						
			第2項ただし書に規定す 既存の建築物の改築、既存の建築物の建替え若						
			る行為 しくは災害により滅失した建築物の復旧のた						
			る11 荷		(连来物)仍该间切/()	.0707			

項	行為の種類	号			基準の内	容	
					の規模を超えな	ないもの又は既存の建築物が有し	
					ていた機能を糾	推持するためやむを得ず必要最小	
					限の規模の拡大を行うものに限る。) 又は学術研		
					究その他公益」	L必要であり、かつ、申請に係る場	
					所以外の場所に	こおいてはその目的を達成すること	
					ができないと認	められる建築物の新築、改築又は	
					増築であって、	第1項第5号に掲げる基準に適合	
					するもの		
					第1項第5号	当該建築物の屋根及び壁面の	
						色彩並びに形態がその周辺の	
						風致又は景観と著しく不調和で	
						ないこと。	
第5項	工作物の新築、改築	本文	第1項第2号	次に	掲げる地域内で行れ	oれるものでないこと。	
	又は増築のうち基準日			ア	第1種特別地域		
	前にその造成に係る			1	第2種特別地域又	は第3種特別地域のうち、植生の	
	行為について同項の				復元が困難な地域	等(次に掲げる地域であって、その	
	規定による許可の申				全部若しくは一部に	こついて史跡名勝天然記念物の指	
	請をし、若しくは基準				定等がされている。	こと又は学術調査の結果等により	
	日前にその造成に係				当該地域が県を代	表する自然的価値を有していると	
	る行為を完了し、若しく				認められるものをい	ゝう。以下同じ。)であるもの	
	は基準日以後にその				(ア)高山帯、亜高	山帯、風衝地、湿原等植生の復元	
	造成に係る行為につ				が困難な地域		
	いて同条第6項の規定				(イ)野生動植物の	生息地又は生育地として重要な地	
	による届出をした分譲				域		
	地等内における建築				(ウ)地形若しくは地	也質が特異である地域又は特異な	
	物の新築、改築若しく				自然の現象が	生じている地域	
	は増築又はこれらの建				(エ)優れた天然林	又は学術的価値を有する人工林	
	築物と用途上不可分				の地域		
	である建築物の新築、		第1項第3号	当該	を建築物が主要な展り。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	望地から展望する場合の著しい妨	
	改築又は増築(第1項			げに	ならないものである。	<u>-</u> と。	
	から第3項までの規定		第1項第4号	当該	建築物が山稜線を2	分断する等眺望の対象に著しい支	
	の適用を受けるものを			障を	及ぼすものでないこ	と 。	
	除く。)		第1項第5号	当該	建築物の屋根及び	壁面の色彩並びに形態がその周辺	
				の屈	は景観と著しく	不調和でないこと。	
			第4項第1号	保有	緑地において行われ	いるものでないこと。	
			第4項第2号	分譲	地等内における建築	築物の新築、改築又は増築にあっ	

項	行為の種類	号			基準の内容				
				ては、当該	。 建築物2階建て以下で	であり、かつ、その高さが			
				10m(そのi	での高さが現に10mを超える既存の建築物の改築又				
				は増築にあ	にあっては、既存の建築物の高さ)を超えないもの				
				であること。	.				
		第1号	当該建築物の建	築面積(建築	基準法施行令第2条第	1項第2号に掲げる建築			
			面積をいう。以下	この項におい	ハて同じ。) が 2000 ㎡以	し下であること。			
		第2号	当該建築物に係	る敷地の範囲	囲が明らかであり、かつ	、総建築面積(同一敷地			
			内にあるすべての建築物の建築面積の和をいう。)の敷地面積に対する割合						
			及び総延べ面積	の敷地面積	に対する割合が、次の	表の左欄に掲げる地域及			
			び敷地面積の区	分ごとに、そ	れぞれの同表の中欄及	なび右欄に掲げるとおりで			
			あること。						
			地種区分と敷	女地面積の	総建築面積の敷地	総延べ面積の敷地			
			区分		面積に対する割合	面積に対する割合			
			第2種特別地域内にお		10%以下	20%以下			
			る敷地面積が	500 m未					
			満						
			第2種特別地	域内におけ	15%以下	30%以下			
			る敷地面積が	500 ㎡以					
			上 1000 ㎡未	苘					
			第2種特別地	域内におけ	20%以下	40%以下			
			る敷地面積が	1000 m以					
			上						
			第3種特別地	域内	20%以下	60%以下			
		ただし書	第2項ただし書に	規定する行	為に該当するものについ	いては、この限りでない。			
			第2項ただし書に			既存の建築物の建替え若			
			る行為			と建築物の復旧のための			
						gの規模が既存の建築物 			
						スは既存の建築物が有し			
						とめやむを得ず必要最小			
						5のに限る。)又は学術研			
						あり、かつ、申請に係る場			
						はその目的を達成すること			
						建築物の新築、改築また			
				[13	は理楽であって、第1項	第5号に掲げる基準に適			

項	行為の種類	号			基準の内	容
					合するもの	
					第1項第5号	当該建築物の屋根及び壁面の
						色彩並びに形態がその周辺の
						風致又は景観と著しく不調和で
						ないこと。
第6項	工作物の新築、改築	本文	第1項第2号	次に打	- 掲げる地域内で行れ	つれるものでないこと。
	又は増築のうち前各項			ア	第1種特別地域	
	の規定の適用を受け			1	第2種特別地域又	は第3種特別地域のうち、植生の
	る建築物の新築、改築				復元が困難な地域	等(次に掲げる地域であって、その
	又は増築以外の建築				全部若しくは一部に	こついて史跡名勝天然記念物の指
	物の新築、改築又は				定等がされている	こと又は学術調査の結果等により
	増築				当該地域が県を代	表する自然的価値を有していると
					認められるものをし	ゝう。以下同じ。)であるもの
	(特別養護老人ホーム				(ア)高山帯、亜高	山帯、風衝地、湿原等植生の復元
	など介護保険料の適				が困難な地域	
	用を受ける場合は、保				(イ)野生動植物の	生息地又は生育地として重要な地
	健医療の場として考え				域	
	られるため、第4項「住				(ウ)地形若しくはは	地質が特異である地域又は特異な
	宅」ではなく、第6項で				自然の現象が	生じている地域
	判断する。)				(エ)優れた天然林	又は学術的価値を有する人工林
					の地域	
			第1項第3号	当該	建築物が主要な展	望地から展望する場合の著しい妨
				げにな	ならないものである。	こと。
			第1項第4号	当該	建築物が山稜線を	分断する等眺望の対象に著しい支
				障をス	及ぼすものでないこ	と。
			第1項第5号	当該	建築物の屋根及び	壁面の色彩並びに形態がその周辺
				の風	政又は景観と著しく	不調和でないこと。
			第4項第7号	当該	建築物の水平投影	外周線で囲まれる土地の勾配が
				30%	を超えないものであ	ること。
			第4項第9号	当該	建築物の地上部分	の水平投影外周線が、公園事業道
				路等(の路肩から 20m以	上、かつ、それ以外の道路の路肩
				から5	im以上離れている	こと。
			第4項第10号	当該	建築物の地上部分	の水平投影外周線が敷地境界線
				から5	im以上離れている	こと。
			第4項第11号	当該	建築物の建築面積	が 2000 ㎡以下であること。
		第1号	当該建築物の高	さが 13	3m(その高さが現に	こ 13mを超える既存の建築物の改

項	行為の種類	号			基準の内	容			
			築又	は増築にあっては、既	既存の建築物の高	(さ)を超	えないものであるこ	<mark>د</mark> 。	
		第2号	当該	を建築物に係る敷地の	節囲が明らかで	あり、か	つ、総建築面積の	敷地面	
			積に	対する割合及び総延	とべ面積の敷地面積に対する割合が、前項第2号 <i>の</i>				
			表の)左欄に掲げる地域及	び敷地面積の区	分ごとに	こ、それぞれの同表の	の中様	
			及び	「右欄に掲げるとおりて	ぎあること。				
				地種区分と敷地面	積 総建築面積	責の敷	総延べ面積の敷		
				の区分	地面積に対	対する	地面積に対する		
					割合		割合		
				第2種特別地域内に	お 10%以下		20%以下		
				ける敷地面積が 500	m				
				未満					
				第2種特別地域内に	お 15%以下		30%以下	1	
				ける敷地面積が 500	m				
				以上 1000 ㎡未満					
				第2種特別地域内に	お 20%以下		40%以下		
				ける敷地面積が 10	00				
				m [°] 以上					
				第3種特別地域	20%以下		60%以下		
			L						
		ただし書	第2						
			第2	 項ただし書に規定す	既存の建築物の	 の改築、	 既存の建築物の建 [:]	<u></u> 替えお	
			る行	· 為	しくは災害によ	り滅失し	た建築物の復旧の	ための	
					 新築(申請に係	る建築	物の規模が既存の第	建築物	
					 の規模を超え <i>た</i>	よいもの	又は既存の建築物	が有	
					ていた機能を約	推持する	ためやむを得ず必要	要最/	
					限の規模の拡;	大を行う	ものに限る。)又は	学術研	
					究その他公益_	上必要で	あり、かつ、申請に	係るは	
					所以外の場所に	こおいて	はその目的を達成す	トるこ	
					 ができないと認	められる	。 建築物の新築、改	築又に	
					増築であって、	第1項第	55号に掲げる基準に	に適る	
]					するもの				
					第1項第5号	当該建	建築物の屋根及び	壁面の	
					第1項第5号		建築物の屋根及び፴ 並びに形態がその፴		
					第1項第5号	色彩立		割辺の	

(注 ● □	行為の種類	号		, .,	<u> </u>		すべて満たすことか必要。) 基準の内容		
第7項	工作物の新築、改築	第1号	第1種特別地	地域又	ては:	第1項第2号	+イ(ア)から(エ)までに掲げる地域であって、		
	又は増築のうち車道		その全部若し	くは	一音	『について史	跡名勝天然記念物の指定等がされているこ		
	(分譲地等の造成を目		と又は学術訓	周査(の結	果等により	当該地域が県を代表する自然的価値を有し		
	的としたものを除く。)		ていると認められるもの内において行われるものでないこと。						
	の新築								
			第1項第2号イ 第2種特別地域又は第3種特別地域のうち、						
			(ア)高山帯、	重高	БЩŧ	帯、風衝地、	湿地等植生の復元が困難な地域		
			(イ)野生動植	直物(の生	息地又は生	育地とし重要な地域		
			(ウ)地形若し	くは	地質	ぼが特異であ	る地域又は特異な自然の現象が生じている		
			地域						
			(エ)優れたみ	と 然 オ	木又	は学術的価	値を有する人工林の地域		
			ただし書	•	次に	:掲げる基準	に適合するものについては、この限りでな		
				い	•				
					ア	地表に影響	響を及ぼさない方法で行われるものであるこ		
			ا ک						
			イ 当該車道が次のいずれかに該当すること。				が次のいずれかに該当すること。		
						● (ア)	農林漁業、鉱業又は採石業の用に供され		
							る車道であって、当該車道を設けること以		
							外にその目的を達成することが困難であ		
							ると認められるもの		
						●(イ)	地域住民の日常生活の用に供される車道		
						●(ウ)	公益上必要であり、かつ、当該車道を設け		
							ること以外にその目的を達成することが困		
							難であると認められる車道		
						● (工)	法の規定に適合する行為の行われる場所		
							に到達するために設けられる車道であっ		
							て、当該車道を設けること以外にその目的		
							を達成することが困難であると認められる		
							もの		
						●(才)	法の規定に適合する行為により設けられ		
							た工作物又は造成された土地を利用する		
							ために必要と認められる車道		
					ウ	当該行為I	こより生じた残土を特別地域内において処理		
						するもので	ないこと。 -		
						ただし書	特別地域以外の地域に搬出することが著		
							しく困難であると認められ、かつ、第2種特		

項	行為の種類	号	基準の内容					
						別地域	又は第3種特別地域内においてそ	
						の風致	の維持に支障を及ぼさない方法で	
						処理す	ることとされている場合にあって	
						は、この	D限りでない。	
				砂砂	5工事等5	地形若しくは	植生の保全に資すると認められる	
			=	事業を	行うため	に行われる	ものであってイ及びウ並びに次号イ	
				いらオ	までに掲	げる基準に	適合するものにあっては、この限り	
			7	ごない	0			
				1		当該車道な	が次のいずれかに該当すること。	
						●(ア)	農林漁業、鉱業又は採石業の用に	
							供される車道であって、当該車道	
							を設けること以外にその目的を達	
							成することが困難であると認めら	
							れるもの	
						●(イ)	地域住民の日常生活の用に供さ	
							れる車道	
						●(ウ)	公益上必要であり、かつ、当該車	
							道を設けること以外にその目的を	
							達成することが困難であると認め	
							られる車道	
						●(工)	法の規定に適合する行為の行わ	
							れる場所に到達するために設けら	
							れる車道であって、当該車道を設	
							けること以外にその目的を達成す	
							ることが困難であると認められるも	
							Ø	
						●(才)	法の規定に適合する行為により設	
							けられた工作物又は造成された土	
							地を利用するために必要と認めら	
							れる車道	
				ゥ		当該行為に	こより生じた残土を特別地域内にお	
						いて処理す	⁻ るものでないこと。	
						ただし書	特別地域以外の地域に搬出する	
							ことが著しく困難であると認めら	
							れ、かつ、第2種特別地域又は	
							第3種特別地域内においてその	

項	行為の種類	号	基準の内容						
									風致の維持に支障を及ぼさない
									方法で処理することとされている
									場合にあっては、この限りでな
									ر١ _°
					2	 欠号イ		盛土部分の	└────────────────────────────────────
								措置が十分	に講じられるものであること。
					Z	欠号ウ		<u></u> 法面が、交	
								得ない場合	を除き、緑化されることになってい
								るものであっ	って、その緑化の方法が郷土種を
								用いる等行	為の場所及びその周辺の状況に
								照らして妥当	当であると認められるものであるこ
								と。	
							F	ただし書	法面が硬岩である場合その他の
									緑化が困難であると認められる
									場合は、この限りでない。
					2	 欠号エ		線形を地形	
								道、ずい道等	等を使用することにより、大規模な
								切土又は盛	土を伴わないよう配慮されたもの
								であること。	
					Z	欠号才		擁壁その他	附帯工作物の色彩及び形態がそ
								の周辺の風	.致又は景観と著しく不調和でない
								こと。	
		第2 号	前号本文	に規定	す	る地域	以外(の地域内に	おいて行われるものにあっては、前
			号ウの規	見定の例	اات	よるほ	か、次	に掲げる基	準に適合するものであること。
			前号ウ	当該行	亍為	為により	/生じ	た残土を特別	別地域内において処理するもので
				ないこ	ع:)			
				ただし	書		特別均	地域以外の対	地域に搬出することが著しく困難で
							あると	−認められ、	かつ、第2種特別地域又は第3種
							特別:	地域内におし	いてその風致の維持に支障を及ぼ
							さなし	ゝ 方法で処理	里することとされている場合にあっ
							ては、	この限りでフ	ない。
			ア	前号1	ſ		当該	車道が次のし	いずれかに該当すること。
							•	農林漁	業、鉱業又は採石業の用に供され
							(ア)	る車道で	であって、当該車道を設けること以
								外にその	の目的を達成することが困難であ
								ると認め	られるもの

項	行為の種類	号					基準の内容	
						(イ)	地域住民の日常生活の用に供される車道	
						•	公益上必要であり、当該車道を設けること	
						(ウ)	以外にその目的を達成することが困難で	
							あると認められる車道	
						•	法の規定に適合する行為の行われる場所	
						(エ)	に到達するために設けられる車道であっ	
							て、当該車道を設けること以外にその目的	
							を達成することが困難であると認められる	
							もの	
						•	法の規定に適合する行為により設けられ	
						(才)	た工作物又は造成された土地を利用する	
							ために必要と認められる車道	
				ただし	書	専ら	 自転車の通行の用に供される道路の新築にあ	
						って	ま、この限りでない。	
			1	盛土部	『分の土	:砂の	流出又は崩壊を防止する措置が十分に講じら	
			れるものであること。					
			ゥ	法面か	、交通	安全上	- 又は防災上必要やむを得ない場合を除き、緑	
				化され	ることと	なって	こいるものであって、その緑化の方法が郷土種	
				を用い	る等行	為の場	所及びその周辺の状況に照らして妥当である	
				と認め	られるも	もので	あること。	
				ただし	こし書 法面が硬岩である場合その他の緑化が困難であ			
						と認る	められる場合は、この限りでない。	
			ェ	線形を	線形を地形に順応させること又は橋りょう、桟道、ずい道等を使用			
				するこ	とにより	儿、大規	見模な切土又は盛土を伴わないよう配慮された	
				もので	あること	: •		
			オ	擁壁そ	の他附	带工作	作物の色彩及び形態がその周辺の風致又は景	
				観と著	しく不調	和でな	まいこと。	
第8項	工作物の新築、改築	本文	前号第1	号ウ	当該行	テ為に	より生じた残土を特別地域内において処理する	
	又は増築のうち車道				もので	きないこ	. _خ .	
	(分譲地等の造成を目				ただし	.書	特別地域以外の地域に搬出することが著しく	
	的としたものを除く。)						困難であると認められ、かつ、第2種特別地域	
	の改築又は増築						又は第3種特別地域内においてその風致の維	
							持に支障を及ぼさない方法で処理することとさ	
							れている場合にあっては、この限りでない。	
			前号第2	号イ	盛土部	部分の	土砂の流出又は崩壊を防止する措置が十分に	

項	行為の種類	号	-	-	基準の内容		
				講じられる	ものであること。		
			前号第2号ウ	法面が、3	法面が、交通安全上又は防災上必要やむを得ない場合を		
				 除き、緑化	除き、緑化されることになっているものであって、その緑化		
				 の方法が約	の方法が郷土種を用いる等行為の場所及びその周辺の状		
				況に照らし	況に照らして妥当であると認められるものであること。		
				ただし書	法面が硬岩である場合その他の緑化が困難		
					であると認められる場合は、この限りでない。		
			前号第2号工	線形を地形	」 りに順応させること又は橋りょう、桟道、ずい道等		
				を使用する	うことにより、大規模な切土又は盛土を伴わない		
				よう配慮さ	れたものであること。		
			前号第2号才	擁壁その 作	b附帯工作物の色彩及び形態がその周辺の風致		
				又は景観る	z著しく不調和でないこと。		
			当該車道が新た	 に前項第1-	号本文に規定する地域を通過することとなるもの		
			でないこと。				
			第1種特別	地域又は第	1項第2号イ(ア)から(エ)までに掲げる地域であ		
			って、その金	全部若しくは	一部について史跡名勝天然記念物の指定等がさ		
			れていること又は学術調査の結果等により当該地域が県を代表する自				
			然的価値を有していると認められるもの				
			第1項第2号	号イ 第2種物	寺別地域又は第3種特別地域のうち、		
			(ア)高山帯	、亜高山帯、	風衝地、湿地等植生の復元が困難な地域		
			(イ)野生動	植物の生息	地又は生育地として重要な地域		
			(ウ)地形若	しくは地質な	「特異である地域又は特異な自然の現象が生じ		
			ている	地域			
			(エ)優れた	:天然林又は	学術的価値を有する人工林の地域		
第9項	工作物の新築、改築	本文	第7項第1号ウ	当該	行為により生じた残土を特別地域内において処		
	又は増築のうち分譲地			理す	るものでないこと。		
	等の造成を目的とした			t= t:	じし 特別地域以外の地域に搬出することが著		
	道路又は上下水道施			書	しく困難であると認められ、かつ、第2種特		
	設の新築、改築又は				別地域又は第3種特別地域内においてそ		
	増築				の風致の維持に支障を及ぼさない方法で		
					処理することとされている場合にあって		
					は、この限りでない。		
			第7項第2号イ	第7項第2号イ 盛土部分の土砂の流出又は崩壊を防止する指			
				十分	に講じられるものであること。		
			第7項第2号ウ		が、交通安全上又は防災上必要やむを得ない場		
				合を	除き、緑化されることになっているものであって、		

項	行為の種類	号		T	1	基準の内容	
				そ	の緑化	の方法が郷土種を用いる等行為の場所及	
				び・	その周	辺の状況に照らして妥当であると認められる	
				ŧ	のである	ること。	
				た	だし	法面が硬岩である場合その他の緑化が困	
				書	:	難であると認められる場合は、この限りで	
						ない。	
			第7項第2号工	線	形を地	形に順応させること又は橋りょう、桟道、ずい	
				道	等を使ん	用することにより、大規模な切土又は盛土を	
				伴	わない。	よう配慮されたものであること。	
			第7項第2号才	擁	壁その	他附帯工作物の色彩及び形態が周辺の風	
				致	又は景	観と著しく不調和でないこと。	
		第1 号	第1種特別地域	又は自然草	草地等区	内において行われるものでないこと。	
			自然草地等	自然草地	地、低オ	、林地、採草放牧地、高木の生育が困難な	
				地域			
		第2 号	道路又は上下水	道路又は上下水道施設の新築、改築又は増築に関連する分譲地等(以下 連分譲地等」という。)の造成が第1種特別地域又は自然草地等内におし			
			連分譲地等」とに				
			行われるものでないこと。 関連分譲地等の造成の計画において、一分譲区画の面積(当該分譲区 に保存緑地となるべき部分を含むものにあっては、当該保存緑地の面積				
		第3号					
			いた面積)がすぐ	ヾて 1000 r	m以上と	とされていること。	
		第4 号	前号に規定する	計画におい	ハて、勾	配が 30%を超える土地及び公園事業道路	
			等の路肩から20)m以内の	土地を	すべて保存緑地とすることとされていること。	
		第5 号	第3号に規定す	る計画にお	おいて、	前項に規定する保存緑地以外に関連分譲	
				10%以上	上の面積	_{もの土地を保存緑地とすることとされているこ}	
			٤.				
		第6号	第3号に規定する	る計画にお	さいて、1	保存緑地とされた土地において新築を行うも	
			のでないこと。				
		第7 号		が次に掲げ	『る基準	に適合する方法で売買されるものであるこ	
			٤.				
						なび保存緑地とされるべき土地の区分を購入	
			者に図面を				
						を保存緑地となる部分を除いた面積が 1000	
						[はならない旨及びそのように分割した場合	
						ける建築物の新築、改築又は増築について	
						記定による許可を受けられる見込みのない旨	
			を分譲区画	の購入者	に書面	をもって通知すること。	

項	行為の種類	号	基準の内容					
		第8号	第3号に規定す	る計画において、下水処理施設、ごみ処理施設等環境衛生施				
			設が整備される	5等分譲地等の造成がその周辺の風致又は景観の維持に支				
			障を及ぼすこと	がないよう十分配慮されていること。				
		第9号	関連分譲地等の全面積が 20ha以下であること。					
第 10 項	工作物の新築、改築	本文	第1項第3号	当該屋外運動施設が主要な展望地から展望する場合の著				
	又は増築のうち屋外運			しい妨げにならないものであること。				
	動施設の新築、改築		第1項第4号	当該屋外運動施設が山稜線を分断する等眺望の対象に著				
	又は増築			しい支障を及ぼすものでないこと。				
			前項第1号	第1種特別地域又は自然草地等内において行われるもの				
				でないこと。				
			自然草地等	自然草地、低木林地、採草放牧地、高木の生育が困難な				
				地域				
		第1号	申請に係る場所	- 「以外の場所においてはその目的を達成することができないと				
			認められるもの	であること。				
		第2 号	申請に係る場所	fが、条例第 11 条第4項の許可を受けて木竹の伐採が行われ				
			た後、5年を経過していない場所でないこと。					
			ただし書 木竹の伐採が僅少である場合は、この限りでない。					
		第3号	総施設面積(同	一敷地内にあるすべての工作物(屋外運動施設のほか、建築				
			物、駐車場、泊	道路等を含む。)の地上部分の水平投影面積の和をいう。)の				
			敷地面積に対す	「る割合が、第2種特別地域に係るものにあっては 40%以下、				
			第3種特別地域	に係るものにあっては 60%以下であること。				
		第4号	当該屋外運動加	布設の水平投影外周線で囲まれる土地の勾配が 10%を超え				
			ないものである	こと。				
		第5号	当該屋外運動加	施設の地上部分の水平投影外周線が、公園事業道路等の路				
			肩から 20m以_	上離れ、かつ、それ以外の道路の路肩から5m以上離れている				
			こと。					
		第6号	当該屋外運動放	施設の地上部分の水平投影外周線が敷地境界線から5m以上				
			離れていること。					
		第7号	同一敷地内の原	屋外運動施設の地上部分の水平投影面積の和が 2,000 ㎡以				
			下であること。					
		第8号	当該屋外運動加	施設に係る土地の形状を変更する規模が必要最小限であると				
			認められること。					
		第9号	当該行為による	立土砂の流出のおそれがないこと。				
		第 10 号	支障木の伐採が	が僅少であること。				
		第 11 号	当該屋外運動於	色設がその周辺の風致又は景観と著しく不調和でないこと。				
第 11 項	工作物の新築、改築	本文	第1項第5号	当該風力発電施設の色彩並びに形態がその周辺の風致				
·			<u> </u>					

項	行為の種類	号				基準の内容
	又は増築のうち風力発			又は景	観と著	皆しく不調和でないこと。
	電施設の新築、改築		第1項第6号	当該原	1. 力発	電施設の撤去に関する計画が定められてお
	又は増築			り、か	つ、当	該風力発電施設を撤去した後に跡地の整理を
				適切に	行うこ	こととされているものであること。
			前項第2号	申請に	係る場	易所が、条例第11条第4項の許可を受けて木
				竹の付	は採が行	行われた後、5年を経過していない場所でない
				こと。		
				ただし	書	木竹の伐採が僅少である場合は、この限りで
						ない。
			前項第8号	当該属	九升発電	電施設に係る土地の形状を変更する規模が必
				要最小	、限でも	あると認められること。
			前項第10号	支障オ	の伐抗	深が僅少であること。
		第1号	本文	次に掲	げる基	を準に適合するものであること。
			第1項第2号	次に掲	引げる地	也域内で行われるものでないこと。
				ア	第1種	重特別地域
				1	第2種	重特別地域又は第3種特別地域のうち、植生の
					復元	が困難な地域等(次に掲げる地域であって、そ
					の全部	部若しくは一部について史跡名勝天然記念物
					の指	定等がされていること又は学術調査の結果等
					により	り当該地域が県を代表する自然的価値を有し
					ている	ると認められるものをいう。以下同じ。)であるも
					の	
					(ア)	高山帯、亜高山帯、風衝地、湿原等植生の復
					į	元が困難な地域
					(イ)里	野生動植物の生息地又は生育地として重要な
					ţ	地域
					(ウ):	地形若しくは地質が特異である地域又は特異
					7	な自然の現象が生じている地域
					(工)	憂れた天然林又は学術的価値を有する人工林
					(の地域
			第1項第3号	当該屈	1力発	電施設が主要な展望地から展望する場合の著
				しい妨	げにな	らないものであること。
			第1項第4号	当該屈	【力発	電施設が山稜線を分断する等眺望の対象に著
				しい支	障を及	はぼすものでないこと。
			ただし書	学術研	アスティ	の他の公益上必要なものであり、かつ、申請係
				る場所	f以外0	の場所においてはその目的を達成することがで

項	行為の種類	号		基準の内容			
				きないと認められる風力発電施設の新築、改築又は増築に			
ı				あっては、この限りでない。			
		第2 号	野生動植物の生息又は生育上その他の風致又は景観の維持上重大な支				
			を及ぼすおそれがないものであること。				
第 12 項	工作物の新築、改築	本文	第1項第5号	当該太陽光発電施設の色彩並びに形態がその周辺			
	又は増築のうち太陽光			の風致又は景観と著しく不調和でないこと。			
	発電施設の新築、改		第1項第6号	当該太陽光発電施設の撤去に関する計画が定めら			
	築又は増築であって、			れており、かつ、当該太陽光発電施設を撤去した後に			
	土地に定着させるもの			跡地の整理を適切に行うこととされているものである			
				こと。			
			第 10 項第2号	申請に係る場所が、条例第 11 条第4項の許可を受け			
				て木竹の伐採が行われた後、5年を経過していない			
				場所でないこと。			
				ただし、木竹の伐採が僅少である場合は、この限			
				書りでない。			
			第 10 項第8号	当該太陽光発電施設に係る土地の形状を変更する			
				規模が必要最小限であると認められること。			
			前項第2号	野生動植物の生息又は生育上その他の風致又は景			
				観の維持上重大な支障を及ぼすおそれがないもので			
				あること。			
		第1号	第1項第2号	次に掲げる地域内で行われるものでないこと。			
				ア 第1種特別地域			
				イ 第2種特別地域又は第3種特別地域のうち、植生			
				の復元が困難な地域等(次に掲げる地域であっ			
				て、その全部若しくは一部について史跡名勝天然			
				記念物の指定等がされていること又は学術調査			
				の結果等により当該地域が県を代表する自然的			
				価値を有していると認められるものをいう。以下同			
				じ。) であるもの			
				(ア)高山帯、亜高山帯、風衝地、湿原等植生の			
				復元が困難な地域			
				(イ)野生動植物の生息地又は生育地として重要			
				な地域			
				(ウ)地形若しくは地質が特異である地域又は特			
				異な自然の現象が生じている地域			
				(エ)優れた天然林又は学術的価値を有する人工			

項	行為の種類	号			基準の内容
					林の地域
			第1項第3号		当該太陽光発電施設が主要な展望地から展望する
			第1項第4号		場合の著しい妨げにならないものであること。 当該太陽光発電施設が山稜線を分断する等眺望の
			ただし書		対象に著しい支障を及ぼすものでないこと。 同一敷地内の当該太陽光発電施設の地上部分の水
					平投影面積の和が2000 m以下であって、学術研究そ の他の公益上必要であり、かつ、申請に係る場所以
					外の場所においてはその目的を達成することができ
					ないと認められる太陽光発電施設の新築、改築又は 増築にあっては、この限りではない。
		第2号	第4項第7号		当該太陽光発電施設の水平投影外周線で囲まれる 土地の勾配が30%を超えないものであること。
			第4項第9号		当該太陽光発電施設の地上部分の水平投影外周線
					が、公園事業道路等の路肩から 20m 以上、かつ、それ以外の道路の路肩から5m以上離れていること。
			第4項第 10 号		当該太陽光発電施設の地上部分の水平投影外周線
			第 10 項第 10 号		が、敷地境界線から5m以上離れていること。 支障木の伐採が僅少であること。
			ただし書		同一敷地内の当該太陽光発電施設の地上部分の水
					平投影面積の和が 2000 m以下であって、次に掲げる 基準のいずれかに適合するものについては、この限
					りでない。
					● 学術研究その他の公益必要であり、かつ、申請 ア に係る場所以外の場所においてはその目的を
					達成することができないと認められるものである こと。
					● 地域住民の日常生活の維持のために必要と認 イ められるものであること。
					● 農林漁業に付随して行われるものであること。 ウ
		第3号	自然草地等内に	おいて	^ て行われるものでないこと。
			自然草地等		、 、 、 に 、 に 大林地、採草放牧地、 高木の生育が困難な
				地域	K.

項	行為の種類	号			基準の内容
			ただし書	同一敷	女地内の当該太陽光発電施設の地上部分の水平投
				影面積	もの和が 2000 ㎡以下であって、次に掲げる基準のい
				ずれか	いに適合するものについては、この限りでない。
				●ア	学術研究その他の公益必要であり、かつ、申請に
					係る場所以外の場所においてはその目的を達成
					することができないと認められるものであること。
				•1	地域住民の日常生活の維持のために必要と認め
					られるものであること。
				●ウ	農林漁業に付随して行われるものであること。
		第4 号	当該行為による:	土砂及ひ	が汚濁水の流出のおそれがないこと。
第 13 項	工作物の新築、改築、	本文	第1項第1号	設置期	月間が3年を超えず、かつ、当該工作物の構造が容易
	又は増築のうち前各項			に移転	こし、又は、除却することができるものであること。
	の規定の適用を受け		第1項第6号	当該工	工作物の撤去に関する計画が定められており、かつ、
	る工作物の新築、改築			当該工	工作物を撤去した後に跡地の整理を適切に行うことと
	又は増築以外の仮設			されて	いるものであること。
	の工作物の新築、改	第1号	第1項第2号	次に掲げる地域で行われるものでないこと。	
	築又は増築			ア	第1種特別地域
				1	第2種特別地域又は第3種特別地域のうち、植生の
	(仮設モノレール、ボー				復元が困難な地域等(次に掲げる地域であって、そ
	リング調査機器、仮設				の全部若しくは一部について史跡名勝天然記念物
	作業道など)				の指定等がされていること又は学術調査の結果等
					により当該地域が県を代表する自然的価値を有し
					ていると認められるものをいう。以下同じ。)であるも
					Ø
					(ア)高山帯、亜高山帯、風衝地、湿原等植生の復
					元が困難な地域
					(イ)野生動植物の生息地又は生育地として重要な
					地域
					(ウ)地形若しくは地質が特異である地域又は特異
					な自然の現象が生じている地域
					(エ)優れた天然林又は学術的価値を有する人工林
			<i>^ x x x x x x x x x x</i>	√1, =±	の地域
			第1項第3号		に作物が主要な展望地から展望する場合の著しい妨 これにものでする。
			<i>^</i>	, , ,	らないものであること。
			第1項第4号		に作物が山稜線を分断する等眺望の対象に著しい支
				障を及	はぼすものでないこと。

項	行為の種類	号			<u>‡</u>	基準の内容
			ただし書	次に掲	げる行為	いずれかに該当する場合は、この限りで
				ない。		
				●ア	地下	に設けられる工作物の新築、改築又は増
					築	
				•1	既存	の工作物の改築若しくは建替え又は災害
					によ	り滅失した工作物の復旧のための新築(申
					請に	係る工作物の規模が既存の工作物の規模
					を超	えないもの又は既存の工作物が有していた
					機能	を維持するためやむを得ず必要最小限の
					規模	の拡大を行うものに限る。)
				●ウ	学術	研究その他公益上必要なものであり、か
					つ、	申請に係る場所以外の場所においては、そ
					の目	的を達成することができないと認められる
					工作	物の新築、改築又は増築
		第2 号	当該工作物の外	外部の色彩又は形態がその周辺の風致又は景観と著		態がその周辺の風致又は景観と著しく不調
			和でないこと。			
			ただし書	特殊な	用途のコ	上作物については、この限りでない。
		第3 号	照明装置を用い	を用いて特別地域内の森林又は河川その他の自然物について Dについては、次に掲げる基準に適合すること。		森林又は河川その他の自然物について照明
			を行うものについ			基準に適合すること。
			ただし書	学術研	究その他	公益上必要と認められるもの又は病害虫
				の防除	のために	行われるものは、この限りでない。
				●ア	色彩及	び形態がその周辺の風致又は景観と著しく
					不調和	でないこと。
				● イ	期間及	び時間が必要最小限であると認められるも
					のであ	ること。
				●ウ	当該照	明を行う範囲が必要最小限と認められるも
					のであ	ること。
				●エ	動光又	は点滅を伴うものでないこと。
				●オ	野生動	植物の生息又は生育上その他の風致又は
					景観の	維持上重大な支障を及ぼすおそれがない
					もので	あること。
第 14 項	工作物の新築、改築	本文	前項第1号	第1項第	第2 号	次に掲げる地域で行われるものでないこ
	又は増築のうち前各項					٤.
	の規定の適用を受け					ア 第1種特別地域
	る工作物の新築、改築					イ 第2種特別地域又は第3種特別地域
	又は増築以外の工作					のうち、植生の復元が困難な地域等

項	行為の種類	号	- -	基準の内	容
	物の新築、改築又は			()	次に掲げる地域であって、その全部
	増築			若	しくは一部について史跡名勝天然
				記	!念物の指定等がされていること又
	(電柱、携帯基地局、			は	学術調査の結果等により当該地域
	道路擁壁など)			が	「県を代表する自然的価値を有して
				い	ると認められるものをいう。以下同
				じ	。)であるもの
				(7	ア)高山帯、亜高山帯、風衝地、湿
					原等植生の復元が困難な地域
				(-	イ) 野生動植物の生息地又は生育
					地として重要な地域
				(•	ウ)地形若しくは地質が特異である
					地域又は特異な自然の現象が
					生じている地域
				(=	エ)優れた天然林又は学術的価値を
					有する人工林の地域
			第1項第3号	当該工	作物が主要な展望地から展望する
				場合の	著しい妨げにならないものである。
				٤。	
			第1項第4号	当該工	 作物が山稜線を分断する等眺望 <i>0</i>
				対象に	著しい支障を及ぼすものでない。
				٤。	
			ただし書	次に掲	げる行為のいずれかに該当する場
				合は、こ	この限りでない。
				●ア	地下に設けられる工作物の新
					築、改築又は増築
				● イ	既存の工作物の改築若しくは建
					替え又は災害により滅失した工
					作物の復旧のための新築(申請
					に係る工作物の規模が既存の
					工作物の規模を超えないもの又
					 は既存の工作物が有していた機
					能を維持するためやむを得ず必
					要最小限の規模の拡大を行うも
					のに限る。)
				● ウ	学術研究その他公益上必要なも

項	行為の種類	号					***で <i>個にすことが必要。/</i> 準 の内容
							のであり、かつ、申請に係る場所
							以外の場所においてはその目的
							を達成することができないと認め
							られる工作物の新築、改築又は
							増築
			前項第	2号	当該工作物	物の外間	部の色彩又は形態がその周辺の風致又
					は景観と著	しく不証	周和でないこと。
					ただし書	特殊	な用途の工作物については、この限りで
						ない。	
			前項第	3号	照明装置を	用いて	特別地域内の森林又は河川その他の自
					然物につい	いて照明]を行うものについては、次に掲げる基準
					に適合する	こと。	
					ただし書	学術	研究その他公益上必要と認められるもの
						又は	病害虫の防除のために行われるものは、
						この	限りでない。
						●ア	色彩及び形態がその周辺の風致又は
							景観と著しく不調和でないこと。
						●1	期間及び時間が必要最小限であると
							認められるものであること。
						●ウ	当該照明を行う範囲が必要最小限と
							認められるものであること。
						●エ	動光又は点滅を伴うものでないこと。
						●才	野生動植物の生息又は生育上その他
							の風致又は景観の維持上重大な支障
							を及ぼすおそれがないものであるこ
							کی
		第1 号	廃棄物	の処理及	び清掃に関っ	する法律	津(昭和45年法律第137号)第8条第1項
			に規定	する一般	廃棄物の最終	終処分 [‡]	場又は同法第 15 条第1項に規定する産
			業廃棄	物の最終	処分場を設	置するも	らのでないこと。
		第2 号	次に掲げ	げる基準	のいずれかに	こ適合す	けるものであること。
			●ア	当該工作	作物の地上部	部分の	水平投影外周線が公園事業道路等の路
				肩から2	!0m 以上離∤	こている	こと。
			●1	学術研究	究その他公益	上必要	を認められるものであること。
			●ウ	地域住	民の日常生活	舌の維持	寺のために必要と認められるものであるこ
				٤.			
			●エ	農林漁業	業に付随して	行われ	るものであること。

項	行為の種類	号					基準の内容		
			●オ	既に延	上 築物 <i>0</i>	D設(けられている敷地内において行われるものであるこ		
				٤。					
			● カ	前項第	第1号ア	又は	イに掲げる行為のいずれかに該当するものである		
				こと。					
				前语	•7	P	地下に設けられる工作物の新築、改築又は増築		
				項 第 1 項	•-	ſ	既存の工作物の改築若しくは建替え又は災害に		
				項			より滅失した工作物の復旧のための新築(申請に		
							係る工作物の規模が既存の工作物の規模を超え		
							ないもの又は既存の工作物が有していた機能を		
							維持するためやむを得ず必要最小限の規模の拡		
							大を行うものに限る。)		
第 15 項	木竹の伐採	●第1号	第1和	1種特別地域内において行われるもので、次に掲げ			て行われるもので、次に掲げる基準に適合するもの		
			である	ること。					
			ア	単木掛	では法に	こよる	ものであること。		
			1	当該付	は採が1	うわれ	れる森林の最小区分ごとに算定した択伐率が当該		
				区分0	かの現在蓄積の 10%以下であること。				
			ウ	当該付	は採の対	対象と	なる木竹の樹齢が標準伐期齢に見合う年齢に 10		
				年を加	えたも	の以	上であること。		
				ただし	ごし書 立竹の伐採にあっては、この限りでない。				
		●第2 号	第2科	重特別地均	域内には	さいて	行われるもので、次に掲げる基準のいずれかに適		
			_	るものであ					
					よるもの	のにな	あっては、次に掲げる基準に適合するものであるこ		
			-	<u>と。</u>					
				(ア)			「行われる森林の最小区分ごとに算定した択伐率		
							にあっては当該区分の現在蓄積の30%以下、薪炭		
							は当該区分の現在蓄積の 60%以下であること。		
				(1)			対象となる木竹の樹齢が標準伐期齢に見合う年齢		
				-	以上で				
					ただし		立竹の伐採にあっては、この限りでない。		
				(ウ)			係る施設(第1条第7号、第10号及び第11号に掲		
							除く。) 及び集団施設地区(以下「利用施設等」とい		
							!(造林地、要改良林分及び薪炭林を除く。)におい		
				115-17			場合にあっては単木択伐法によるものであること。		
							5っては、ア(イ)に掲げる基準及び次に掲げる基準		
			-	に適合す					
				ア(イ)	当該伐	採の	対象となる木竹の樹齢が標準伐期齢に見合う年齢		

項	行為の種類	号				基準の内容	
					以上で	ეგენი და	
					ただし書	立竹の伐採にあっては、この限りでない。	
				(ア)	1伐区の	 面積が2ha 以内であること。	
					ただし書	当該伐採後に当該伐区内に残される立木の樹冠	
						の水平投影面積の総和を当該伐区の面積で除し	
						た値が 10 分の3を超える場合又は当該伐区が利	
						用施設等その他の主要な公園利用地点から望見	
						されない場合は、この限りでない。	
				(イ)	当該伐[・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
					経過して	いない伐区に隣接していないこと。	
				(ウ)	利用施	设等の周辺(造林地、要改良林分及び薪炭林を除く。)	
					において	行われるものでないこと。	
		●第3号	第3	種特別地	地域内にお	いて行われるものであること。	
		●第4号	学術	研究その	の他公益_	:必要と認められるもの、地域住民の日常生活の維持	
			のた	めに必要	要と認めら	れるもの、病害虫の防除、防災若しくは風致の維持そ	
			の他	ぬ森林の領	管理のため	に行われるもの又は測量のために行われるものであ	
			るこ	と。			
第 16 項	知事が指定する区域	第1 号	申請に係る場所以外の場所においてはその目的を達成することができないと				
	内で木竹を損傷するこ		認められるものであること。				
	٤	第2 号	当該と。	核損傷の対	対象となる	木竹の生育に支障を及ぼすおそれがないものであるこ	
第 17 項	鉱物の堀採又は土石	第1号	第1	種特別地	地域等内に	おいて行われるものでないこと。	
	の採取のうち露天掘り		ただ	し書	次に掲げ	「る基準のいずれかに適合するものについては、こ <i>の</i>	
	でない方法によるもの				限りでな	١١.	
					●ア	既存の泉源、水源等の堀替えのために行われるもの	
						であること。	
					•1	農林漁業の用に供するために慣行的に行われるもの	
						であること。	
					●ウ	学術研究その他公益上必要なものであり、かつ、申	
						請に係る場所以外の場所においてはその目的を達成	
						することができないと認められるものであること。	
		第2 号	坑口	1又は掘削	削口が第1	種特別地域等内に設けられるものでないこと。	
			ただ	し書	前号アカ	らウまでに掲げる基準のいずれかに適合するものに	
					ついては	、この限りでない。	
					●前号	既存の泉源、水源等の掘替えのために行われる	
						ものであること。	

項	行為の種類	号			基準の内容				
				●前号イ	農林漁業の用に供するために慣行的に行われる				
					ものであること。				
				●前号ウ	学術研究その他公益上必要なものであり、かつ、				
					申請に係る場所以外の場所においてはその目的				
					を達成することができないと認められるものである				
					こと。				
第 18 項	鉱物の堀採又は土石	●第1号	条例第11条	第4項の規定	による許可を受け、又は条例第11条第6項の規定				
	の採取のうち露天掘り		による届出	をして現に露ヲ	F掘りによる鉱物の掘採又は土石の採取を行ってい				
	によるもの		る者がその	掘採または採	取を行っている土地に隣接した土地において生業の				
			維持のため	に行うもの(第	32号又は第4号の規定の適用を受けるものを除く。)				
			にあっては	、次に掲げる基	基準に適合するものであること。				
			ア 第1種	特別地域等内	において行われるものでないこと。				
			イ 自然的	的、社会経済的	条件にかんがみ、堀採又は採取の期間及び規模が				
			必要最	最小限と認めら	れるものであること。				
			ウ 当該場	選採又は採取の	D方法が著しい自然の改変を伴うものでないこと。				
			工 当該場	選採又は採取(こ係る跡地の整理に関する計画が定められており、				
			かつ、	かつ、当該跡地の整理を適切に行うこととされているものであること。					
		●第2号	河川にたい	積した砂利を	採取するものであって採取の場所が採取前の状態				
			に復するこ	とが確実である	ると認められるものにあっては、前号アの規定の例に				
			よるほか、	当該採取が河川	川の水を汚濁する方法で行われるものでないこと。				
			前号ア	第1種特別地域	t 等内において行われるものでないこと。				
			当該採取か	「河川の水を汚	濁する方法で行われるものでないこと。				
		●第3号	第3種特別	地域(植生の征	复元が困難な地域等を除く。)内において行われるも				
			の(第1号、	第2号又は第	94号の規定の適用を受けるものを除く。)にあって				
			は、現在の	地形を大幅に	改変するものでないこと。				
		●第4号	既に鉱業権	が設定されて	いる区域内における鉱物の掘採にあっては、第1号				
			アに掲げる	基準及び次に	掲げる基準に適合するものであること。				
			第1号ア	第1種特別	地域等内において行われるものでないこと。				
			ア	露天掘りで	ない方法によることが著しく困難と認められるもので				
				あること。					
			1	平成 12 年	4月1日以降に鉱業権が設定された区域内において				
				行われるも	のにあっては、主要な利用施設等の周辺で行われ				
				るものでな	いこと。				
		●第5号	前各号の規	 見定の適用を受	受ける行為以外の行為にあっては、第1号アの規定				
			によるほか	、前項第1号7	アからウまでに掲げる基準のいずれかに適合するも				
			のであるこ	Ŀ。					

項	行為の種類	号			基準の内容
			第1号ア		第1種特別地域等内において行われるものでないこと。
			●前項第1号ア		既存の泉源、水源等の堀替えのために行われるもの
					であること。
			●前項第1号イ ●前項第1号ウ		農林漁業の用に供するために慣行的に行われるもの
					であること。
					学術研究その他公益上必要なものであり、かつ、申
					請に係る場所以外の場所においてはその目的を達成
					することができないと認められるものであること。
第 19 項	河川、湖沼等の水位、	第1号	次に持	掲げる基準の	いずれかに適合するものであること。
	水量に増減を及ぼさせ		●ア	学術研究	その他公益上必要と認められるものであること。
	ること		●1	地域住民	の日常生活の維持のために必要と認められるものであるこ
				٤.	
			●ウ	農業又は	漁業に付随して行われるものであること。
		第2 号	水位(の変動につい	いての計画が明らかなものであって、野生動植物の生息又
			は生	育上その他の)風致又は景観の維持上重大な支障を及ぼすおそれがない
			ものであること。		
		第3号			.は次に掲げる地域であって、その全部若しくは一部につい
			等により当該地域が県 に支障を及ぼすおそれ ア 野生動植物の生児		記念物等の指定等がされていること若しくは学術調査の結果
					が県を代表する自然的価値を有していると認められるもの
					D生息地又は生育地として重要な地域
			-		*大は学術的価値を有する人工林の地域
					スは景観を有する河川又は湖沼等
			ただし		単日現在においてこれらの地域において条例第 11 条第4項
					D規定による許可を受け、又は同条第5項の規定による届
					こして現に行われているものであり、かつ、従来の行為の規
					E超えない程度で行われるものにあっては、この限りでな
## 00 TE		● ## 4 □		い。	東 光光とウェッルの主張のレルにジェッとできない
第 20 項	広告物等の掲出、設	●第1号 			標、営業内容その他の事業のために必要である事項を明ら
	置又は表示				われるもの又は土地、立木等の権利関係を明らかにするた
					にあっては、当該広告物等(広告物その他これらに類する
					りこれに類するものをいう。以下同じ。)が、次に掲げる基準 なること
			-	合するもので rៈ舗 東	めること。 ・、営業所その他の事業所の敷地内若しくは事業を行ってい
					、、営業所での他の事業所の敷地内石しくは事業を行ってい って掲出され、設置され、又は表示されるものであること。
				るるころし	・いち山でイレ、双旦でイレ、木は衣小でイレのもりであること。

項	行為の種類	号	基準の内容		
			1	イ 表示面の面積が5㎡以下であり、かつ、同一敷地内又は1場所内におけ	
				る表示	imの面積の合計が10㎡以下のものであること。
			ウ 広告物		物等を設置する場合にあってはその高さが5m、広告物等を掲出
			し、又に		は表示する場合にあってはその表示面の高さが5m(工作物に掲
				出し又	は表示するものにあっては、当該工作物の高さ)以下のものであ
				ること。	0
			ェ	光源を	・用いる広告物等にあっては、次に掲げる基準に適合すること。
				(ア)	照明の範囲が必要最小限であると認められるものであること。
				(イ)	期間及び時間が必要最小限であると認められるものであること。
				(ウ)	動光又は点滅を伴うものでないこと。
			オ	色彩及	- とび形態がその周辺の風致又は景観と著しく不調和でないこと。
		●第2号	店舗	甫、事務	所、営業所、住宅、別荘、保養所その他の建築物又は事業を行っ
			てい	る場所	へ誘導するために行われているものにあっては、前号エからオま
			での	規定の	例によるほか、次に掲げる基準に適合するものであること。
			前号	로	光源を用いる広告物等にあっては、次に掲げる基準に適合するこ
				٤	
			(ア)) #	預明の範囲が必要最小限であると認められるものであること。
			(イ)) <u>其</u>	明間及び時間が必要最小限であると認められるものであること。
			(ウ)) 重	助光又は点滅を伴うものでないこと。
			前号	才	色彩及び形態がその周辺の風致又は景観として著しく不調和でな
				l	いこと。
			ア	ā	役置の目的及び地理的条件に照らして必要と認められること。
			イ	ı,	広告物等の個々の表示面の面積が1mg以下であること。
			ゥ	襘	复数の内容を表示する広告物等にあっては、その表示面の面積の
				É	合計が 10 m以下であること。
			エ	12	広告物等を設置する場合にあってはその高さが5m以下、広告物
				4	等を掲出し又は表示する場合にあってはその表示面の高さが5m
				נֵו	以下のものであること。
			オ	₽.	既に複数の広告物等が掲出され、設置され、又は表示されている
				片	也域において行われるものにあっては、当該行為に伴 う 広告物等
					D集中により周囲の自然との調和を著しく乱すものでないこと。
		●第3 号			内板、その他の当該地の地理若しくは自然を案内し、若しくは解説
					は当該地と密接な関係を持つ歴史上の事件若しくは文学作品等に
					該地とのかかわりを紹介するために行われるものにあっては、第1
			号工	からオ	まで及び前号エに掲げる基準によるほか、広告物等が次の基準に

項	行為の種類	号		基準の内容		
			適合するもの)であること。		
			第1号工	光源を用いる広告物等にあっては、次に掲げる基準に適合す		
				ること。		
			(ア)	照明の範囲が必要最小限であると認められるものであること。		
			(1)	期間及び時間が必要最小限であると認められるものであるこ		
				と。		
			(ウ)	動光又は点滅を伴うものでないこと。		
			第1号才	色彩及び形態がその周辺の風致又は景観と著しく不調和でな		
				いこと。		
			前号工	広告物等を設置する場合にあってはその高さが5m以下、広告		
				物等を掲出し又は表示する場合にあってはその表示面の高さ		
				が5m以下のものであること。		
			ア	表示面の面積が5㎡(複数の内容を表示する広告物等にあっ		
				ては 10 ㎡以下)であること。		
			1	設置者名の表示面積が 300 cm以下であること。		
			ゥ	一の広告物等に設置者名が重複して表示されるものでないこ		
				と。		
		●第4号	広告物等とし	ての機能を有するベンチ、くず箱等の簡易な物を設置するものに		
			あっては、第	1号才及び前号ウに掲げる基準によるほか、広告物等が次の基		
			準に適合する	るものであること。		
			第1号才	色彩及び形態がその周辺の風致又は景観と著しく不調和でな		
				いこと。		
			前号ウ	一の広告物等に設置者名が重複して表示されるものでないこ		
				と。		
			ア	表示面積が300㎝以下であること。		
			1	商品名の表示がないものであること。		
			ゥ	設置者の営業内容の宣伝の文言を用いるものでないこと。		
		●第5号	前各号の規:	定の適用を受ける行為以外の行為にあっては、救急病院、警察		
			等特殊な用途	金の施設を示すために行われるもの、地方の年中行事等として一		
			時的に行われ	れるもの、地域住民に一定事項を知らしめるためのものであって		
			地方公共団	体その他の公共的団体により行われるもの、社寺境内地等にお		
			いて祭典、法	要その他の臨時の行事に関して行われるもの又は保安の目的		
			で行われるも	තිගල්කි කිරීම සිට		
第 21 項	屋外における土石その	第1 号	第1種特別地域又は第2種特別地域若しくは第3種特別地域のうち植生の復			
	他の知事が指定する			也域等若しくは自然草地等内において行われるものでないこと。 		
	物の集積、又は貯蔵	第2 号	廃棄物(廃棄	物の処理及び清掃に関する法律第2条第1項に規定する廃棄物		

項	行為の種類	号		<u>- </u>	基準の内容
			をい	う。以下	同じ。)を集積し、又は貯蔵するものでないこと。
		第3号	申請	に係る	場所以外の場所においてはその目的を達成することができないと
			認め	られるも	ಕೊರ್ಡಾ ಕಿಂಗ್ ಕಾರ್ಡ್ ಕಾರ್ಡ ಕಾರ್ಡ್ ಕಾರ್ಡ ಕಾರ್
		第4号	自然	的、社会	会経済的条件にかんがみ、集積又は貯蔵の期間及び規模が必要
			最小	限と認め	められるものであること。
		第5号	集積	し、又 に	は貯蔵する物が樹木その他の遮へい物により利用施設等その他
			の主	要な公	園利用地点から明瞭に望見されるものでないこと。
		第6 号	集積	し、又は	は貯蔵する高さが 10mを超えないものであること。
		第7号	集積	し又は	貯蔵する土地の外周線が、公園事業道路等の路肩から 20m以
			上、	それ以タ	トの道路の路肩から5m以上離れていること。
		第8号	集積	し、又に	は貯蔵する土地の外周線が敷地境界線から5m以上離れているこ
			٤٥		
		第9号	集積	し、又は	は貯蔵する物が崩壊し、飛散し、及び流出するおそれがないこと。
		第 10 号	支障	大の伐	採が僅少であること。
		第 11 号	集積	又は貯	蔵に係る跡地の整理に関する計画が定められており、かつ、当該
			跡地	の整理	を適切に行うこととされているものであること。
		ただし書	地域	住民の	日常生活の維持のために必要と認められるもの若しくは農林漁業
			に付随して行われるものであって第5号から第9号までに掲げる基準に適合		
			する	もの又に	は公益上必要であって第3号及び第5号から第9号までに掲げる
			基準	に適合	するものについては、この限りでない。
第 22 項	水面(海面)の埋め立	第1号	次に	次に掲げる地域内において行われるものでないこと。	
	て又は干拓		ア	第1種	持別地域
			1	次に掲	げる地域であって、その全部又は一部について史跡名勝天然記
				念物の	指定等がされていること又は学術調査の結果等により、当該地域
				が県を	代表する自然的価値を有していると認められるもの
				(ア)	野生動植物の生息地又は生育地として重要な水辺地又は水面
				(イ)	優れた風致若しくは景観を有する自然海岸、自然湖岸、その他
					の水辺地又はこれらの地先水面
			ただ	し書	当該行為が学術研究上必要であり、かつ、申請に係る場所以
					外の場所においてはその目的を達成することができないと認め
					られるものについては、この限りでない。
		第2号	次に	掲げる	基準のいずれかに適合するものであること。
			●ア	学術	が研究その他公益上必要と認められるものであること。
			•1	地域	域住民の日常生活の維持のために必要と認められるものであるこ
				٤.	
			● ウ	農業	業又は漁業に付随して行われるものであること。

項	行為の種類	号				基準の内容			
			●エ	既存	の埋立地又	は干拓地の地先において行われるものであること。			
		第3号	当該行	当該行為又はこれに関連する行為が当該行為の場所に隣接するか					
			水面の風致又は景観の維持に及ぼす支障の程度が軽微であること。						
			ただし書		前号エに	掲げる基準に適合するものにあっては、この限りでな			
					い。				
					前号工	既存の埋立地又は干拓地の地先において行われる			
						ものであること。			
		第4号	廃棄物	の埋ェ	こてによるも	のでないこと。			
第 23 項	土地の開墾、土地の	第1号	第1種物	持別地	域等内にお	らいて行われるものでないこと。			
	形状変更		ただし書	書	当該行為	が学術研究その他公益上必要なものであり、かつ、			
					申請に係	る場所以外の場所においてはその目的を達成するこ			
					とができた	いと認められるもの又は現に農業の用に供されてい			
					る農地内	において行われる客土その他の農地改良のための行			
					為につい	ては、この限りでない。			
		第2 号	集団的	に建築	薬物その他 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	の工作物を設置する敷地を造成するために行われる			
			ものでないこと。						
		第2号の2	土地を階段状に造成するものでないこと。						
			ただし	書	農林漁業	を営むために必要と認められるものについては、この			
		_			限りでない				
		第3号	ゴルフナ	ゴルフ場の造		に行われるものでないこと。			
			ただし	*	既存のゴ	ルフコースの改築のために行われるものについては、			
					この限りて	でない。 			
		第4 号	廃棄物の埋立てによるものでないこと。						
			ただし	書	既に土石	の採取等によりその形状が変更された土地において			
						埋め立てる場合であって、埋立て及びこれに関連する			
						り風致の維持に新たに支障を及ぼすことがなく、埋立			
						れに際して行われる修景等の措置により従前より好ま			
			1 -+.			を形成することとなるときは、この限りでない。			
		第5 号				場所においてはその目的を達成することができないと			
					のであるこ				
			ただし	書		を営むために必要と認められるものについては、この			
		## 0 T	BB 40.		限りでない				
		第6 号 			形状を変更	する土地の範囲が必要最小限と認められるものであ			
		<i>**</i> 7 9	ること。		_ 7 _ 1 = 1 = 0 = 0	たいのかても ようかいよ のマナ フート			
75 01 -E	さまはよった なった。	第7号				た出のおそれがないものであること。 ※悪なさのでもは、4000 中華にほる場所以上の場所			
第 24 項	高山植物その他の指	第1号	字術研	究そ0	り他公益上	必要なものであり、かつ、申請に係る場所以外の場所			

項	行為の種類	号	基準の内容				
	定植物の採取又は損		におい	においてはその目的を達成することができないと認められるものであること。			
	│ │傷、指定動物の捕獲、	————— 第2号	採取し	.若しくは	は損傷しようとする植物、捕獲し若しくは殺傷しようとする動物又		
	│ │ 殺傷又は指定動物の		 は採取し若しくは		くは損傷しようとする卵に係る動物が申請に係る特別地域にお		
	卵の採取、損傷		いて絶滅のおそれ		それがないものであること。		
			ただし	書	当該動植物の保護増殖を目的とし、かつ、当該特別地域にお		
					ける当該動植物の保存に資する場合は、この限りでない。		
第 25 項	指定区域内で知事が	●第1号			学術研究その他公益上必要なものであり、かつ、申請に係る場		
	指定するものの植栽、				所以外の場所においてはその目的を達成することができないと		
	又は当該植物の種子				認められるものであること。		
	をまくこと	●第2号	災害復	目旧のた	めに行われるものであること。		
第 26 項	指定区域内で知事が	本文	第 24 3	項第1号	学術研究その他公益上必要なものであり、かつ、申請に係		
	指定するものを放つこ				る場所以外の場所においてはその目的を達成することがで		
	と(当該指定動物が家				きないと認められるものであること。		
	畜である場合における		条例第	11 条	第4項第 13 号の規定により知事が指定する動物が家畜である		
	当該家畜である動物		場合に	おける	当該家畜である動物の放牧にあっては、当該放牧が反復継続し		
	の放牧を含む)		て行われるもので		のでないこと。		
第 27 項	屋根、壁面等の色彩	本文	その周辺の風致		致又は景観と著しく不調和である色彩に変更するものでないこ		
	の変更		と。				
			ただし	書	特殊な用途の物の色彩の変更については、この限りでない。		
第 28 項	指定区域での車馬若	●第1号	申請に係る場所		所以外の場所においてはその目的を達成することができないと		
	しくは動力船を使用		認められる行為で		為であって、次に掲げる基準のいずれかに適合するものである		
	し、又は航空機を着陸		こと。				
	させること		●ア	学術研	f究その他公益上必要と認められるものであること。		
			•1	野生動	加植物の生息又は生育上その他の風致の維持上支障を及ぼす		
				おそれ	がないものであること。		
		●第2号	地域住	民の日	常生活の維持のために必要と認められるものであること。		
第 29 項	(特別地域における	本文	第19条	€の4に	規定する行為(道路(主として歩行者の通行の用に供するもので		
	風致の維持に影響を		あって、舗装がされていないものに限る。)において車馬を使用する行為)に係				
	及ぼすおそれがある		る条例第11条第5項の規則で定める基準は、次のいずれかとする。				
	行為) 	第1号	申請に	係る場	所以外の場所においてはその目的を達成することができないと		
				れる行	為であって、次に掲げる基準のいずれかに適合するものである		
			こと。	T			
			●ア		研究その他公益上必要と認められるものであること。		
			●1		動植物の生息又は生育上その他の風致又は景観の維持上支		
					及ぼすおそれがないものであること。		
		第2 号	地域住	住民の日	常生活の維持のために必要と認められるものであること。		

項	行為の種類	号	基準の内容
第 30 項	(基準の特例)	本文	その自然的、社会経済的条件から判断して前各項に規定する基準の全部又
			は一部を適用することが適当でないと、知事が認めて指定した県立自然公園
			の特別地域の区域内において行われる条例第11条第4項各号に掲げる行為
			について、知事は、当該基準の特例を定めることができる。
第 31 項	(各行為共通の基準)	本文	条例第 11 条第4項各号に掲げる行為に係る許可基準は、前各項に規定する
			基準のほか、次のとおりとする。
		第1号	申請に係る地域の自然的、社会経済的条件から判断して、当該行為による風
			致又は景観の維持上の支障を軽減するため必要な措置が講じられていると
			認められるものであること。
		第2 号	申請に係る場所又はその周辺の風致又は景観の維持に著しい支障を及ぼす
			特別な事由があると認められるものでないこと。
		第3号	申請に係る行為の当然の帰結として予測され、かつ、その行為と密接不可分
			な関係にあることが明らかな行為について条例第 11 条第4項の規定による許
			可の申請があった場合に、当該申請に対して不許可の処分がされることとな
			ることが、確実と認められるものでないこと。